

第8期第2回 福岡市市民公益活動推進審議会

- 1 **開催日時** 令和3年2月15日（月） 13:30～15:00
- 2 **場 所** オンライン会議 福岡市役所15階 1505会議室
- 3 **議 題** 【審議】基本方針に基づく施策の実施状況について
【審議】市民公益活動の推進に係る施策 基本方針の見直しについて
【審議】共働事業提案制度の見直しについて
【報告】NPO・ボランティア交流センターの次期指定管理者について
- 4 **出席者** （出席委員10名）
今井委員、下川委員、辻委員、寺島委員、永浦委員、萩沢委員、
深堀委員、藤本委員、森田委員、守田委員
- 5 **傍聴者** 2名

6 議事概要

○基本方針に基づく実施状況について

【資料1】に基づき説明

- 【委員】事務局からの説明についてご意見、ご質問を。
- 【委員】NPOの基盤強化支援について、団体の性質によって、寄付や補助金の集め方の支援、ビジネスで財政を成り立たせていく支援というように、支援方法を分ける必要があると思う。寄付が少ない点については、振込による寄付はハードルが高い面もあるので、募金箱等の現金による寄付も検討してはどうか。
- 【事務局】ふるさと納税を活用した寄付では、カード決済等が可能だが、申込時の手順が多い面もあるので、募金箱等、より簡単に寄付ができる方法を引き続き考えていきたい。
- 【委員】令和2年度は、あすみんホームページの閲覧数や登録団体による情報更新回数がかかり減っている要因は、イベント等の開催が減少したからか。
- 【事務局】お見込みのとおり。NPOの活動自体が減ってきていることも要因だと考える。
- 【委員】活動の見える化が課題として挙がっているが、イベントがないと発信できないという点も課題だと思う。今をチャンスと捉えてイベントがない時期に、本質的な活動内容を発信していくよう切り替えていくことも一つの方策と考える。
- 【委員】NPOやボランティアに参加するには充実感やワクワク感など心情的な部分が過分にあり、参加者の満足度を高めていくことが大事だと思うが、そういう取り組みは行っているのか。

【事務局】満足度を高めるという視点で事業を考えることは少ないため、今後しっかり考えてきたい。

【委員】寄付について、今回新型コロナウイルス対策支援という明確な目的を掲げたところ、寄付額が増えたということだが、これまでの寄付はどのように募っていたのか。クラウドファンディングも目的が明確になれば一つのツールになると思う。

【事務局】これまでは用途を限定せず、幅広く NPO 活動に対して寄付を募っていたが、目的を明確にした寄付を取り入れていきたい。

【委員】ボランティア活動にいかに関わってもらおうかという点で、中学生は関心を持っているケースがあるが、何をしたらいいのか、何をやったら成果が出るのか分からないようで、年によって参加人数に波がある。中学生のボランティア活動について、制度化をしていただければ今後ボランティア活動をする人の確保という意味でも意義があるのではと思う。地域でも目に見える目的のための寄付はそれなりに集まっているが、毎年減少傾向である。活動を可視化していけないと寄付にも結び付かないので、その方法を考える必要がある。また、あすみんについて、地域では知られていないので、NPO と自治協活動の連携を含め活用について検討をしていただきたい。

【事務局】中学生の地域で継続したボランティアへの参加につながるような取組みを考えたい。あすみんについては共創コネクターを活用し、地域の皆さんに知っていただけるように取り組みたい。

【委員】小中学生のボランティアに関しては、ボランティアの大切さ等について座学での授業と並行して体験的な活動をたくさん取り入れている。特に生徒会等の単位で子どもたちが自発的に地域の協力を仰ぎながら活動に取り組んでいるので、今後も温かく手を差し伸べていただきたい。

○基本方針の見直しについて

【委員】寄付文化の醸成で個人からの寄付をどう募るかという点において、電子マネー等のキャッシュレスの方向に今後は若年層も移っていくと思うので、クラウドファンディングも含めてその仕組みを取り入れていくことも考えていいのではないかなと思うが、どうか。

【事務局】クラウドファンディング等の新しい寄付の仕組みについては今後検討していく。

【委員】今回の見直しから SDGs に関する取組が含まれているが、緊急性や重要性が非常に高いので、その啓発を福岡市全体で行えば市民公益活動のモチベーション

が高まると思う。

【事務局】SDGsについては、総務企画局で市全体の取組みを推進しており、市民公益活動の分野で実施できることを基本方針に挙げている。

【委員】基本目標1の1の②で、若年層の得意なものを活かした参画支援とあるが、得意なものには就労世代がプロボノ的に参加できるようなことも含まれると思うので、若年層をはじめとしてというような、もう少し幅を広く見せる表現が良いと思う。

【事務局】そのように修正する。

【委員】共創コネクターについて、どのように活用されているのか。

【事務局】あすみに共創デスクを置き、丁寧に地域と企業を繋いでいる。設置当初は自治協議会の会合等で共創コネクターの紹介をしていたが、改めて紹介していきたい。

【委員】地域にはNPOの情報が流れていないので、あすみを有効に活用した方が良い。

【委員】基本目標3の1の①に公民館における連携の推進が加わっているが、公民館とあすみに配置されている共創コネクターがより連携を強化させるというイメージか。あすみで繋がる仕組みづくりが重点となっているが、地域の課題やNPOの活動内容の情報は共創コネクターと公民館の連携をしっかりと行わないと埋まらないのではないかと思う。

【事務局】共創コネクターの繋ぐ機能を各公民館でもできるようにと考えており、公民館と共創コネクターの連携をしっかりとやっていきたい。

【委員】公民館も様々なやりたいことがあるので、共創コネクターとうまく繋いで欲しい。

【委員】今回の基本方針の見直しについて、多少修正があると思うが、本見直し案を了承してよろしいか。

【全委員】了承

【委員】それでは来年度以降、この方針に則り、市民公益活動の活性化に繋がるよう、施策の実施をお願いします。

○共働事業提案制度の見直しについて

【委員】育成プログラムのターゲットはどう考えているのか。

【事務局】ターゲットについては、若い人からプロボノ的な世代、シニアの入口世代等様々な意見があるが、次の世代をターゲットとして、若い人にこういう道もあるというところを牽引する事業を想定している。

- 【委員】育てたいという意向がある中で、若年層をクローズアップする考えも一つだし、ターゲットの優先順位第1を主にし、第2、第3のサブターゲットを設け、そちらにも心配りしながら、包括的なアプローチの仕方もあると思う。
- 【委員】共働テーブルの設置について、3つ提案をしたい。1点目は、提案団体と市担当課のマッチング・面談に共働促進アドバイザーの必置をしていただきたい。理由は、市にとって新しい事業や困難な事業、市ができない事業をNPOから持ち掛けられる提案が共働事業であり、市にとって負担が大きいので、ここにアドバイザーを入れることでこれまでのような第三者の目で評価する仕組みにした方が良くはないかと思う。2点目は、事業実施後に報告書を提出させ、なるべく結果を集計して制度改善に活用していただきたい。3点目は、規約の作成時に今までの経緯を踏まえてパートナーシップということを保証できるようにして欲しい。
- 【事務局】アドバイザーの配置は、提案される側が了承されれば可能だと思うので、その場合はできるように考えたい。報告書については何らかの形で報告を公開することはできるかと思う。規約については必要に応じてご相談させていただきながら検討していきたい。
- 【委員】共働テーブルでは予算措置を各担当課が行うようになり、担当課がテーマを提案してくるのか、事業そのものがほとんど進まない状態に陥るのではないという危惧がある。各部局やNPOに予算確保から事業実施までのモデルを提示しないと、実行に繋がらないと考えるがどうか。
- 【事務局】共働のスタイルとしては、お金が無い形でもできるし、補助金もあり、多少の予算であれば各局である程度確保できることもある。予算は必要な事業について、担当局が予算化するもので、NPOの力を必要としている部署も増えており、事業が無くなるというわけではないだろうと思っている。
- 【委員】例えば予算無しで進められる共働のパターン、担当課の範囲で予算化するパターン等のいくつかの事業モデルを示してもらえると共働事業のテーブルに乗るための事前の認識ができ、実効性が伴うと思う。
- 【委員】その危惧は大きいと思う。共働テーブルが委託等と並ぶ制度に位置付けていただきたい。
- 【事務局】ご指摘いただいたようにきちんと制度化するというので、共働テーブルの先に実行委員会や委託が出てくると思うが、そういう意味で共働の入口としての位置づけをしっかりと行っていきたい。
- 【委員】それでは、共働事業提案制度の見直し及び共働の推進の方向性については、審

議会の意見を参考にしていただき、市民公益活動における多様な主体の連携・共働の推進を図ってもらうようお願いする。

○NPO・ボランティア交流センターの次期指定管理者について

意見無し

○閉会

以上